

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 前條 忠則
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,764	—	796	—	831	—	472	—
20年3月期第2四半期	8,470	3.3	775	34.5	808	32.7	482	25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.21	—
20年3月期第2四半期	39.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,287	18,345	18,345	18,345	78.4	1,476.64
20年3月期	22,976	18,077	18,077	18,077	78.3	1,455.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,265百万円 20年3月期 18,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,080	3.2	1,520	△5.8	1,575	△6.3	920	△5.8	74.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,561,000株 20年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 191,196株 20年3月期 190,950株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,369,927株 20年3月期第2四半期 12,370,050株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第12号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間と前年同期とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の大幅な変動および世界的な資源・食料価格の高騰により、企業の業況感は一段と厳しさが増しており、設備投資も減少傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは社会状況の変化や新たな市場動向を分析し、「人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する」をスローガンとする「中期経営計画2008－2010」を策定し、「競争力の強化」と「体質の強化」に取り組み企業価値向上に邁進してまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器および業務用携帯型ガス検知器の売上が伸び、売上高は87億6千4百万円と前年同期に比べ3.5%の増収となりました。利益につきましても経常利益が前年同期に比べ2.8%増の8億3千1百万円となりました。四半期純利益は税金費用特有の会計を適用したことにより、前年同期に比べ2.1%減の4億7千2百万円となりました。

（事業の商品別概況）

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

LPガス用につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

住宅用火災警報器につきましては拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ0.7%増の42億4千5百万円となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

電力を中心とするエネルギー業界や石油化学業界、鉄鋼業界での更新需要が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ7.8%増の26億3千1百万円となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ2.2%増の17億4千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円（1.4%）増加して232億8千7百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少6億3千5百万円があったものの、現金及び預金の増加7億2千5百万円、たな卸資産の増加2億7千3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円（0.9%）増加して49億4千1百万円となりました。

これは主に、その他負債の減少3億3千5百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加3億1千4百万円、賞与引当金の増加9千6百万円によるものです。

純資産は、183億4千5百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となり1株当たり純資産は、1,476円64銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加2億2千5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、78.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円(9.2%)増加して86億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ36.7%増の12億6千8百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億2千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億5百万円及び売上債権の減少6億3千5百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、前年同期に比べ3.9%減の2億9千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、前年同期に比べ0.2%減の2億4千7百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成20年8月11日公表の業績予想に変更はありません。

ただし、国内外での景気後退が予想されることより、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算出しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日	普通株式	247,401	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(7) 企業結合等関係

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略します。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,258,436	7,533,290
受取手形及び売掛金	5,275,765	5,911,095
有価証券	443,703	492,783
商品及び製品	1,141,033	933,817
原材料及び貯蔵品	813,314	779,768
仕掛品	1,147,012	1,113,926
繰延税金資産	381,578	382,583
その他	170,499	106,760
貸倒引当金	△334,714	△277,609
流動資産合計	17,296,630	16,976,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712,859	724,611
機械装置及び運搬具（純額）	248,578	257,712
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	17,997	4,431
その他（純額）	430,882	435,122
有形固定資産合計	3,694,072	3,705,632
無形固定資産		
ソフトウェア	239,641	280,255
その他	33,059	33,059
無形固定資産合計	272,700	313,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,827	1,258,132
関係会社出資金	130,000	130,000
繰延税金資産	237,644	264,483
その他	342,242	332,237
貸倒引当金	△3,584	△3,586
投資その他の資産合計	2,024,129	1,981,266
固定資産合計	5,990,902	6,000,213
資産合計	23,287,533	22,976,628

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,626,599	2,311,911
未払法人税等	331,984	328,749
賞与引当金	355,689	259,377
役員賞与引当金	18,000	40,000
製品保証引当金	238,668	268,398
その他	475,879	811,422
流動負債合計	4,046,820	4,019,859
固定負債		
退職給付引当金	789,355	764,996
役員退職慰労引当金	105,094	112,644
負ののれん	662	1,325
固定負債合計	895,112	878,966
負債合計	4,941,933	4,898,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	15,914,404	15,689,173
自己株式	△278,751	△278,490
株主資本合計	18,030,096	17,805,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,678	196,413
評価・換算差額等合計	235,678	196,413
少数株主持分	79,825	76,263
純資産合計	18,345,599	18,077,803
負債純資産合計	23,287,533	22,976,628

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,764,787
売上原価	5,007,638
売上総利益	3,757,148
販売費及び一般管理費	2,960,660
営業利益	796,487
営業外収益	
受取利息	5,696
受取配当金	13,451
負ののれん償却額	662
その他	16,689
営業外収益合計	36,500
営業外費用	
その他	1,959
営業外費用合計	1,959
経常利益	831,029
特別利益	
固定資産売却益	93
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産除却損	1,084
役員退職慰労金	7,114
投資有価証券評価損	17,102
特別損失合計	25,301
税金等調整前四半期純利益	805,821
法人税等	329,124
少数株主利益	4,066
四半期純利益	472,631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	805,821
減価償却費	281,213
有形固定資産除売却損益(△は益)	990
投資有価証券評価損益(△は益)	17,102
負ののれん償却額	△662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△29,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,550
受取利息及び受取配当金	△19,147
売上債権の増減額(△は増加)	635,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,849
仕入債務の増減額(△は減少)	314,687
その他	△310,257
小計	1,569,721
利息及び配当金の受取額	19,198
法人税等の支払額	△320,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△290,074
有形固定資産の売却による収入	335
無形固定資産の取得による支出	△34,487
投資有価証券の取得による支出	△15,688
投資有価証券の償還による収入	5,000
その他	△10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△261
配当金の支払額	△246,464
少数株主への配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	726,074
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,643,640

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		8,470,398	100.0
II 売上原価		4,815,458	56.9
売上総利益		3,654,940	43.1
III 販売費及び一般管理費			
1 給与手当	797,706		
2 役員報酬	80,035		
3 賞与引当金繰入額	143,664		
4 退職給付費用	62,185		
5 役員賞与引当金繰入額	17,000		
6 役員退職慰労金引当金繰入額	12,423		
7 試験研究費	562,593		
8 製品保証引当金繰入額	31,263		
9 貸倒引当金繰入額	30,266		
10 その他	1,142,281	2,879,419	34.0
営業利益		775,521	9.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	5,041		
2 受取配当金	13,058		
3 負ののれん償却額	5,438		
4 その他	11,730	35,269	0.4
V 営業外費用			
1 その他	2,189	2,189	0.0
経常利益		808,601	9.5

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	93	93	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	318		
2 固定資産除却損	1,558		
3 役員退職慰労金	9,780	11,657	0.1
税金等調整前中間純利益		797,036	9.4
法人税、住民税及び事業税	275,707		
法人税等調整額	35,937	311,645	3.7
少数株主利益 (減算)		2,446	0.0
中間純利益		482,945	5.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	797,036
減価償却費	232,795
有形固定資産除売却損	1,877
負ののれんの償却	△5,438
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	30,312
賞与引当金の増減額 (減少: △)	66,193
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△23,600
製品保証引当金の増減額 (減少: △)	3,950
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	3,926
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: △)	△19,556
受取利息及び配当金	△18,100
売上債権の増減額 (増加: △)	688,145
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△68,481
仕入債務の増減額 (減少: △)	139,698
その他	△351,620
小計	1,477,140
利息及び配当金の受取額	17,922
法人税等の支払額	△567,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,585

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△201,232
有価証券の償還による収入	5,000
有価証券の売却による収入	201,669
有形固定資産の取得による支出	△225,159
有形固定資産の売却による収入	495
無形固定資産の取得による支出	△47,631
投資有価証券の取得による支出	△8,274
投資有価証券の償還による収入	—
金銭信託の満期による収入	—
その他	△31,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△247,171
少数株主への配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,621
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	371,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,569,006
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,940,404

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。